

所属	環境生活部環境生活政策課地域安全室			26年度担当所属名
係名	地域コミュニティ係	内線	2391	環境生活部環境生活政策課地域コミュニティ室

## 地域コミュニティの再生による安全・安心な地域づくり

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
10,211	諸収入 290	報酬 2,417 (業務専門職の配置)
(前年度20,090)	一般財源 9,921	委託料 2,478 (出前講座の開催)

### 2 背景・現状

少子高齢化の急速な進展等による一人暮らしの高齢者の増加や、地域を支える現役世代の減少、人と人とのつながりの希薄化などにより、地域で支え合う機能や地域自らが課題を解決する能力の低下、家族や地域から孤立するケースの顕在化など地域を取り巻く環境は大きく変化している。

### 3 事業目的

安全・安心に暮らせる地域コミュニティの再生・活性化を目指し、平成24年から25年度に実施した「地域の絆づくり重点推進モデル事業」の成果等を県内へ普及するとともに、市町村及び地域団体から、地域の絆づくり推進のために求められる人材育成、広域的・専門的支援に取り組む。

### 4 事業概要

「ぎふ地域の絆づくり支援センター」を庁内に設置し、県内外の絆づくり情報を市町村や地域団体にワンストップで提供する。また、モデル事業成果の普及、地域の特性に応じた課題解決サポートや広域ネットワークづくり、新たな地域リーダー育成等の支援事業を全県的に展開する。

- 新 (1) ぎふ地域の絆づくり支援センターの設置 (3,803 千円)
- ・地域コミュニティ室に業務専門職を1名配置する。職員とともに市町村や地域団体を積極的に訪問し、モデル事業成果の普及や地域が抱える課題の解決サポートを行う。併せて先進事例を集積し、情報提供する。
- (2) 地域の課題解決応援事業の実施 (1,958 千円)
- ・地域課題の特性に応じた専門家やコーディネーターのアドバイザー派遣や、地域団体を対象に相互に取組みを視察し、学び合える機会を提供する。
- (3) 次世代地域リーダー塾の開催 (772 千円)
- ・次世代の地域リーダーとして活躍が期待される女性や若者等を市町村から推薦してもらい、地域で活躍してもらうリーダーとして育成する。
- (4) コミュニティ・ボランティア育成事業の実施 (2,500 千円)
- ・企業や団体等で働く現役世代を対象にボランティア等地域活動への参加を啓発する出前講座を開催する。
- (5) 地域コミュニティ施策の推進 (1,178 千円)
- ・市町村職員等を対象にモデル事業の成功事例を用いた研修会を開催するなど地域コミュニティ活性化のための施策を推進する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (9) 県民生活行政費

(明細書事業名) ○社会参加活動費

ぎふ地域の絆づくり支援センター業務専門職設置費、

ぎふ地域の絆づくり支援センター運営費、地域の課題解決応援事業費、

次世代地域リーダー塾事業費、コミュニティボランティア育成事業費

地域コミュニティ推進施策調整費

所 属	環境生活部男女参画青少年課		26 年度担当所属名
係 名	青少年係	内線	2427 環境生活部私学振興・青少年課

## 困難を有する子ども・若者への支援

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
- 6,790 一般財源 6,790 報償費 3,808 (外部の講師・相談員)
- (前年度 5,099) 役務費 1,105 (相談者通話料等)

### 2 背景・現状

「第2次岐阜県青少年健全育成計画」において、ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を営む上で「困難を有する青少年の支援」を新たに青少年健全育成施策の基本的視点の一つに掲げ、平成24年度に「子ども・若者育成支援ネットワーク会議」を立ち上げた。青少年の相談・支援機関の連携強化及び周知のため、「子ども・若者育成支援フォーラム」の開催などに取り組んできたところであるが、今後も支援体制の強化を図る必要がある。

### 3 事業目的

相談・支援機関、県及び市町村が一体となり、地域における総合的な支援体制を構築し、支援の充実を図る。

### 4 事業概要

#### (1) 子ども・若者育成支援ネットワーク事業 (2,716 千円)

- 市町村の体制整備に伴うネットワークづくりを支援するため、相談・支援機関担当者向けに、事例発表や意見交換を行う交流会を開催する。
- 県及び市町村の相談窓口担当者を育成するため、必要な専門知識の習得、スキルアップを目的とした研修会を開催する。
- 青少年SOSセンターを県の総合相談窓口として位置づけ、より専門的な相談に対応できるよう社会福祉士を配置する。
- ・ 県の関係相談・支援機関が情報を共有し、連携して自立支援にあたるためのネットワーク会議を開催する。

#### (2) 青少年SOSセンターの運営 (4,074 千円 非常勤専門職人件費除く)

- ・ いじめ、不登校、友人・親子関係等の様々な悩みを持つ青少年に対し「フリーダイヤル・365日・24時間体制」で電話、メール、FAXや面談による相談を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (7) 青少年対策費
(明細書事業名) ○青少年対策企画費		
子ども・若者育成支援ネットワーク事業費		
被害青少年支援センター運営事業費		

所 属	環境生活部 自然環境保全課		
係 名	生物多様性係	内線	2700

## ニホンジカの捕獲促進など有害鳥獣対策の推進

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
116,429	繰入金 92,548	補助金 67,100 (ニホンジカ等の捕獲)
(前年度 85,000)	一般財源 23,881	報償費 23,732 (有害鳥獣の駆除)
		寄附金 20,000 (岐阜大学調査研究)

### 2 背景・現状

野生生物による農林業被害の増大、生態系への影響等が問題となっており、とりわけ急速に個体数や生息域が拡大しているニホンジカの対策を強化する必要がある。

### 3 事業目的

市町村が実施するニホンジカ等の有害鳥獣対策の支援や、捕獲を行う人材育成の取組みを推進する。

### 4 事業概要

(1) ニホンジカ個体数調整捕獲等への支援 (47,600 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

- ・市町村が実施する個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲、アライグマ等の捕獲オリの購入、有害鳥獣捕獲従事者確保に要する経費に対して助成する。

新 (2) わな捕獲を中心とした捕獲体制整備モデル事業 (19,500 千円)

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

- ・わな捕獲を中心としたニホンジカの捕獲体制を推進する地域に対し、資材の購入、人材育成など体制整備に必要な経費を助成する。

新 (3) わな捕獲技術向上の推進 (4,200 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

- ・ニホンジカの捕獲を促進するために、くくりわなによる捕獲技術の向上に係る研修会を開催する。

(4) 岐阜大学における野生動物に係る調査研究等の推進 (21,248 千円)

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

- ・岐阜大学と連携し、野生動物に関する調査研究、鳥獣被害対策の施策立案の支援と効果検証、人材育成のためのプログラム策定を行う。

(5) 有害鳥獣の捕獲に対する経費助成 (23,881 千円)

- ・市町村が実施する有害鳥獣捕獲に必要な経費の一部を助成する。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費

(明細書事業名) ○鳥獣保護費

野生動物総合対策推進事業費、野生生物保護管理事業費補助金

野生動物保護管理事業費、有害鳥獣等対策費

所 属	環境生活部 自然環境保全課		
係 名	生物多様性係	内線	2700

## 生物多様性保全の推進

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
7, 4 4 6	繰入金 4,744	委託料 2,334 (調査経費等)
(前年度 4, 7 3 5)	一般財源 2,702	需用費 1,595 (事務経費)
		報償費 1,201 (委員等謝金)

### 2 背景・現状

県では、平成23年に策定した「生物多様性ぎふ戦略」に基づき、豊かな自然環境の保全や、絶滅危惧種の保護のための取組みを積極的に推進している。

そのため、生物多様性の考え方を普及するとともに、行政、民間団体、企業等様々な立場で、地域の実情に応じた希少種の保全、外来生物の駆除などの活動を呼びかける必要がある。

### 3 事業目的

生物多様性保全のため、行政、民間団体、企業等と連携し、希少種の保全や外来生物対策を推進する。

### 4 事業概要

- 新** (1) 「ストップ外来生物」シンポジウムの開催 (884 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>
- ・生物多様性を脅かす外来生物対策を目的に、県内の現状や駆除活動の方法等の情報を共有するシンポジウムを開催する。
- (2) レッドデータブック記載種の生息調査の実施 (1,539 千円)
- ・県内の希少な動植物の生息状況を把握するために、植物、昆虫類、魚類、鳥類等の専門家による継続的な調査を実施する。
- 新** (3) 生物多様性データベースの整備 (2,114 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>
- ・希少種を乱獲や開発から保護するとともに外来生物を駆除するため、対象種の生息状況をデータベース化する。
- (4) イタセンパラの生息域外の保全 (744 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>
- ・絶滅危惧種である淡水魚イタセンパラを保護するため、県が整備した野外池において飼育し、繁殖技術を確立するための研究を実施する。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費  
(明細書事業名) ○自然環境保全対策費  
希少野生生物保護対策費、レッドデータ改訂調査費、外来生物対策推進費、生物多様性普及推進費、イタセンパラ域外保全推進事業費  
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費  
生物多様性保全に配慮した地域づくり普及推進費

所 属	環境生活部環境管理課		
係 名	大気環境係	内線	2831
	水環境係		2833

## 水(河川)・大気環境の保全

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
101,001	繰入金 7,742	委託料 40,754 (水質検査等)
(前年度 55,393)	一般財源 93,259	備品購入費 38,030 (大気測定機器の購入)
		補助金 6,300 (環境保全への取組補助)

### 2 背景・現状

産業系排水の規制や下水道の整備などにより、県内の主要河川は概ね良好な河川環境が維持されているが、一部の地域の小河川においては、未だ中小規模の事業場排水、生活系排水、河川構造などに起因する河川水質の汚濁などが認められる。

また、工場等からのばい煙や自動車排ガス等に起因する大気汚染については概ね良好な環境が保たれているが、光化学スモッグの原因物質(光化学オキシダント)は環境基準が達成されていない状況である。

### 3 事業目的

県内の公共用水域及び地下水の水質汚濁状況を監視するとともに、地域の小河川が抱えている水質等の問題に対し、地域住民、事業者等が一体となって解決する取組みを促進する。

また、大気汚染に係る環境基準の達成状況の把握及び光化学スモッグ注意報等の緊急時対応のため、大気汚染防止法の規定に基づき大気汚染状況の常時監視体制を整備する。

### 4 事業概要

(1) 水(河川)環境の保全 (28,759 千円) <一部清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

- ・県内の河川、地下水の水質を把握するため、公共用水域(77地点)及び地下水(概況調査等154地点)の水質常時監視を実施する。
- ・大樽川流域(輪之内町)における地域協働による環境保全の取組みに対し、補助金の交付、河川水質調査の実施等により支援を行う。

(2) 大気環境の保全 (72,242 千円)

- ・大気汚染物質(光化学オキシダント等)の状況を把握するため、固定測定局(13局)及び移動測定局(大気環境測定車1台)による常時監視を実施する。
- ・大気環境常時監視テレメータシステムのリース契約が終了するため、新たなシステムを整備する。また、10年を経過している大気自動測定機器を更新する。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費

(明細書事業名) ○生活環境確保推進費

地域協働水質改善事業費、地域協働水質改善事業費補助金

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (3) 公害対策費

(明細書事業名) ○公害対策費

水質環境常時監視測定費、大気汚染状況常時監視事業費

大気汚染常時監視テレメータシステム整備事業費(開発・保守)

大気測定局・測定機器整備費

所 属	環境生活部 環境管理課		
係 名	温暖化対策係	内 線	2694

## 地球温暖化対策の推進

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
10,535	繰入金 5,000	委託料 6,012 (普及啓発業務の委託)
(前年度 10,685)	一般財源 5,535	補助金 1,800 (イベント開催への補助)

### 2 背景・現状

地球温暖化防止に地域から積極的に貢献するため、本県が掲げる温室効果ガスの削減目標の達成に向かって、産業、家庭、運輸など、各分野の対策を強力に推進していく必要がある。

### 3 事業目的

岐阜県地球温暖化対策実行計画(平成23年6月策定)に掲げた中・長期の温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向け、特に家庭及び運輸部門の温室効果ガス削減に向けた取組みを強化し、同計画を着実に推進する。

### 4 事業概要

#### (1) ライフスタイルの見直しを提案する取組み(1,893千円)

温室効果ガス排出量の増加率が著しい家庭部門の取組みとして、フードマイレージ※や地産地消等の啓発、エネルギーや水の使用を減らした調理方法を体験する、親子等を対象としたエコクッキング教室を開催する。

※フードマイレージ:食料の輸送に伴い、必要となるエネルギーや排出される二酸化炭素が環境に与える負荷を数値化したもの

#### (2) カーボン・オフセットの普及促進(1,430千円)

カーボン・オフセットの取組みへの参加を促進するため、東海三県一市等で連携するほか、普及啓発資材を作成し配布する。

#### (3) 岐阜県産J-VERを活用したカーボン・オフセットの推進(5,000千円)

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

岐阜県の森林づくりにつながる岐阜県産J-VER(オフセット・クレジット)の県内外への普及啓発・販売促進を実施するほか、岐阜県産J-VERを活用した市町村や団体等によるカーボン・オフセットの取組みを支援する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費		
地球温暖化防止対策強化事業費		
カーボン・オフセット推進事業費		
森から生まれる環境価値普及促進事業費		
森から生まれる環境価値普及促進事業費補助金		

所 属	環境生活部 廃棄物対策課		
係 名	企画調査係	内線	2714

## ごみ減量化の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
855	一般財源 855	需用費 450 (啓発物品費等)
(前年度 959)		使用料及び賃借料 210 (バス等借上料)

### 2 背景・現状

循環型社会の形成には「3R」(リデュース [減らす]、リユース [繰り返し使う]、リサイクル [再資源化])の推進が必要であり、このうち、ごみの減量化は特に重要な課題の一つとなっている。

本県の1人1日あたりのごみ排出量(平成23年度)は959gで、全国平均(975g)より低く、前年度との比較においては本県及び全国平均ともに横ばい状態(1g減)である。一方、リサイクル率は21.3%であり、全国平均(20.4%)を上回っているものの、平成22年度実績(22.4%)からは減少している。

家庭ごみの減量化については循環型社会の推進を図るには、県民一人ひとりの意識向上が欠かせず、3Rについてはよりわかりやすい形で広く県民に対して普及啓発を進めていく必要がある。

### 3 事業目的

ごみの減量化について県民の意識向上と実践活動の促進を図るため、市町村、民間団体及び企業と連携し、引き続き県民への普及啓発を行う。

### 4 事業概要

#### (1) ごみ減量化・環境にやさしい買い物の普及啓発 (285千円)

ごみ減量化や環境にやさしい買い物の意義や具体的な実践手法について、市町村や市民団体の活動と連携して県民向けの啓発を行う。

#### 新 (2) 3R推進体験・見学モデルツアーメニューの作成 (180千円)

3R推進のための体験・見学会の受け入れが可能なリサイクル関係事業所をデータベース化して、ホームページやパンフレットで紹介する。

#### 新 (3) 3R推進体験・見学モデルツアーの実施 (390千円)

小・中学生の親子を対象にした体験型モデルツアーを実施する。

(款)4衛生費 (項)6環境管理費 (目)2)環境管理推進費  
(明細書事業名)○生活環境確保推進費  
ごみ減量化推進事業費

所 属	環境生活部	県民生活相談センター
係 名	企画係	内線 70-2311

## 消費者教育の推進など消費者行政の充実・強化

<消費者行政活性化基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
132,523	諸収入 1,451	委託料 18,707(教材の作成等)
(前年度 190,755)	一般財源 131,072	補助金 51,000(市町村等補助)

### 2 背景・現状

平成24年12月に消費者教育推進法が施行され、消費者の自立を支援するため、県民の誰もが、どこに住んでいても、生涯を通じて、様々な場で消費者教育を受けることができる機会を提供していく必要がある。

また、県の消費生活相談窓口に寄せられている相談件数は減少傾向にあるものの、依然として、高度・複雑な消費者トラブルが多数発生しており、身近な相談窓口において適切に相談対応を行う必要がある。

### 3 事業目的

学校、家庭、地域、職域など様々な場やライフステージに応じて、消費者教育が体系的かつ多様な主体の連携によって効果的に推進されるよう、消費者教育人材の育成と教材等の充実を図る。

さらに、県民がどこに住んでいても適切な消費生活相談を受けられるよう、消費生活相談員等の資質向上研修や、高度・専門的な相談事案における法律の専門家との連携などにより、市町村消費生活相談窓口機能の充実・強化を図る。

### 4 事業概要

消費者行政の充実・強化のため、国からの交付金(60,000千円)を基金に新たに積み増したうえで、以下の事業等に活用する。

#### 〔新〕(1) 消費者教育推進のための担い手育成と教育用教材の作成・活用(18,707千円) <一部消費者行政活性化基金事業>

- ・小・中学校及び高等学校の教員を対象に、先進事例や効果的な授業手法の紹介など消費者教育の授業実践に役立つ研修を実施する。
- ・地域や職場における消費者教育普及のための法律の基礎知識や講座の展開例等を記載した消費者教育指導者向け実践マニュアルを作成・配布する。
- ・消費者教育の必要性についての理解を深めるための消費者教育啓発リーフレットを作成・配布する。

#### (2) 市町村消費生活相談窓口の機能強化(49,413千円)

<一部消費者行政活性化基金事業>

- ・市町村消費生活相談員のレベルアップ研修を開催する。
- ・市町村消費生活相談窓口に対し、県消費生活相談員による巡回訪問指導を実施する。
- ・高度・複雑な相談に対応するため、弁護士による定期的な法的助言を実施する。

#### (3) 市町村等への支援(51,000千円) <消費者行政活性化基金事業>

- ・市町村が実施する消費生活相談体制の充実・強化等に対する補助を実施する。
- ・民間団体が取組む消費者啓発等に対する補助を実施する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (9) 県民生活行政費

(明細書事業名) ○消費者対策費

消費生活安定審議会委員報酬、消費生活安定審議会運営費、消費生活情報提供事業費、消費者教育支援事業費、消費者被害未然防止啓発事業費、消費者教育スモールステージ開催費、高齢者を取り巻く消費者トラブル対策事業費、消費者教育教員研修開催費、消費者教育出前講座推進事業費、消費者教育推進事業費、住宅リフォーム被害防止啓発事業費、苦情処理委員会委員報酬、苦情処理委員会運営費、悪質事業者指導強化費、市町村消費生活相談窓口強化対策費、消費生活相談員養成事業費、消費者行政連絡調整費、多重債務問題対策費、市町村消費者行政活性化補助金、消費者団体等活動支援補助金

(明細書事業名) ○県民生活相談費

消費生活相談員設置費、食品安全相談員設置費、県民生活相談センター運営費



所 属	環境生活部 県民生活相談センター		
係 名	事業者指導係	内線	70-2311

**新 メニュー表示の適正化の推進など食の安全・安心の確保**  
 <消費者行政活性化基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
(前年度) 21,000 0)	一般財源 21,000	備品購入費 14,000(分析機器整備) 委託料 5,891(普及・啓発等)

2 背景・現状

平成25年10月に全国で顕在化した、メニューと異なる食材が使用されていた問題は、本県においても事案が発生した。そのため、飲食店等におけるメニュー表示の適正化を促進する必要がある。

また、学校給食における異物混入事案など、消費者の食に対する信頼を揺るがす様々な問題が発生しており、食の安全・安心の確保に係る取組みを充実させる必要がある。

3 事業目的

メニュー表示の適正化を進めるため、旅館・ホテル等のメニュー表示担当者等に対して景品表示法の周知徹底を図るとともに、適正表示に係る監視体制を強化し、消費者が安心して食品を選択できる環境を整備する。

さらに、食品異物混入事案に対する原因究明や再発防止の指導を的確かつ迅速に行うことができる体制を整備する。

4 事業概要

(1) メニュー表示適正化に関する普及・啓発の推進 (6,045千円)

<消費者行政活性化基金事業>

- ・不適正な表示例等を記載した啓発リーフレットやメニュー表示点検チェックシートを作成し、飲食店等に配布する。
- ・旅館・ホテル等のメニュー表示担当者等を対象に景品表示法の趣旨・内容を周知するための研修会を開催する。
- ・飲食店等を巡回し、適正なメニュー表示及びチェック体制の整備等について助言を行う。

(2) メニュー不適正表示監視体制の強化 (955千円)

<消費者行政活性化基金事業>

- ・メニューと仕入れ伝票等とを突合する監視を食品表示強化月間(7、12月)に実施する。
- ・高級食材を扱う旅館・ホテル等を対象に、メニュー表示の監視を毎月実施する。

(3) 食品異物分析機器の整備 (14,000千円) <消費者行政活性化基金事業>

- ・食品異物の分析、原因究明を速やかに行うことができるよう、食品異物分析機器を県保健環境研究所に配備する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費		
食品表示適正化推進事業費、食品異物分析機器整備費		

所 属	環境生活部	環境管理課	
係 名	環境安全係	内線	2835

## 環境放射線監視体制の強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】	
77,503	国庫 73,580	委託料 53,858	(システムの構築委託)
(前年度 40,866)	諸収入 13	備品購入費 13,755	(モニタリングポスト更新)
	一般財源 3,910	工事請負費 2,700	(モニタリングポスト更新)

### 2 背景・現状

福島第一原子力発電所事故を踏まえ、県民の不安解消や安全確保の観点から、環境放射線モニタリングについては、従来の国委託事業に加えて県独自にモニタリングポストを設置するなどの体制整備を進めてきた。また、今後とも引き続き適切な運用を行う必要がある。

一方、緊急時においては、隣接県を含めた広域的な放射線の状況把握が必要となることから、そのための体制整備が課題となっている。

### 3 事業目的

これまでに整備したモニタリングポスト等の適切な運用を行い、環境放射線モニタリングを確実に実施するとともに、緊急時に広域的なモニタリング情報を把握するために国や隣接県等とモニタリング情報等を共有するためのシステム構築を行う。

### 4 事業概要

#### (1) 環境放射線モニタリングの実施 (51,875 千円)

- ・県内11地点に設置したモニタリングポストで空間放射線量の連続測定を実施し、測定値を県ホームページで公開する。また、老朽化したモニタリングポスト1台(各務原市設置分)について設備を更新する。
- ・UPZ(緊急時防護措置準備区域)内に設置した測定局(揖斐川町坂内川上)で、空間放射線量及び気象情報(風向・風速等)の連続測定を実施し、測定結果を県ホームページで公開する。
- ・原子力規制庁の委託を受け、大気浮遊じん等の環境試料中の核種分析調査<sup>※</sup>等を実施する。
- ・県独自事業として、県内21地点の土壌中の核種分析調査を実施する。

※核種分析調査：放射性物質の種類(核種)及び量を調べること

#### 新 (2) 放射線モニタリング情報の共有化 (25,628 千円)

- ・緊急時に、国や福井県等隣接県等と放射線のモニタリング情報等を共有するシステムを構築する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (3) 公害対策費
(明細書事業名) ○ 公害対策費		
放射能水準調査費		
環境放射線モニタリングシステム運営費		
放射線監視システム運営費		
放射線監視事業費		
放射線モニタリング情報共有システム構築事業費		

所 属	環境生活部環境生活政策課		
係 名	政策企画係	内線	2385

## 地域における再生可能エネルギー等導入の推進

<再生可能エネルギー等導入推進基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
660,164	一般財源 660,164	補助金 660,164
【9月補正後 201,784】		
(前年度 0)		

### 2 背景・現状

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を契機に、再生可能エネルギー等を活用した自立・分散型のエネルギーシステムの導入による「災害に強く、環境負荷の小さい地域づくり」が国を挙げての課題となっている。

### 3 事業目的

災害時に必要なエネルギーを確保するため、市町村の防災拠点及び災害時に機能を維持すべき公共施設並びに地域の防災拠点となり得る民間施設への再生可能エネルギー等を活用した自立・分散型のエネルギーシステムの導入を支援する。

### 4 事業概要

補助対象経費	災害時に地域の避難所や防災拠点となる公共施設及び民間施設への再生可能エネルギー等の導入に必要な経費 【再生可能エネルギー等の例示】 太陽光、風力、小水力、地中熱、バイオマス、蓄電池、燃料電池等 【対象施設の例示】 ○公共施設 庁舎、公民館、学校、体育館、社会福祉施設、下水道施設等 ○民間施設 医療施設、私立大学、福祉避難所等
補助率	・市町村 10/10以内 ・民間事業者 1/3又は利子補給(3%上限)
補助対象者	市町村及び民間事業者
平成26年度実施予定事業	○市町村 ・地域の防災拠点への太陽光発電、蓄電池、燃料電池及び木質バイオマス熱利用設備の導入等 ○民間事業者 ・公募により補助先を決定

※民間事業者への補助は平成26年度新規事業

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費 (明細書事業名) ○生活環境確保推進費 市町村再生可能エネルギー等導入推進費補助金 民間施設再生可能エネルギー等導入推進費補助金
---

所 属	環境生活部環境生活政策課		
係 名	NPO・宗教法人係	内線	2387

## NPOの自立・発展の促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
14,964	一般財源 14,964	委託料 9,635
(前年度 12,147)		報償費 1,235 (外部の講師)

### 2 背景・現状

NPOが自立して活動するためには、安定的な活動資金の確保、マネジメントのノウハウの蓄積、専門性を持った人材の育成などによる組織基盤強化が必要である。

また、安定的な活動資金の確保や活動範囲の拡大のため、企業や行政との事業提携強化やビジネスノウハウの吸収などの機会となる交流を促進する必要がある。

### 3 事業目的

共に支え合う社会づくりの担い手として期待されるNPOの活力が最大限発揮されるよう、NPOの組織基盤の強化を支援するとともに、企業や行政との交流機会を提供し、NPOの自立・発展を促す。

### 4 事業概要

#### (1) NPO法の適切な運用の推進 (2,099 千円)

NPO法の適切な運用を図るため、NPO基礎講座・実践講座を開催するなど各種施策を行う。

#### (2) ぎふNPO・生涯学習プラザの運営 (9,635 千円)

NPO活動に参加意欲を有する県民等に対して、各種NPO情報の提供、さまざまな相談への対応、社会貢献活動参加へのきっかけづくり、県民とNPOとの交流や連携への支援を行うとともに、生涯学習に関する相談業務を行うため、ぎふNPO・生涯学習プラザを運営する。

#### 新 (3) NPOの組織力の強化や交流の促進 (3,230 千円)

##### ・ 専門家によるNPO組織力の強化

NPOの組織力強化に必要な組織運営、経営・経理、資金調達、広報の4分野の課題について、専門家とNPO関係者が集う意見交換会を行う。

##### ・ NPO、企業、行政の交流の促進

NPO、企業、行政が参集し、相互の理解を深めるとともに、事業連携やビジネスノウハウの吸収に繋がる交流会を開催する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (9) 県民生活行政費  
(明細書事業名) ○社会参加活動費  
NPO推進施策調整費  
ぎふNPO・生涯学習プラザ事業運営費  
専門家によるNPO組織基盤強化事業費  
NPO、企業、行政交流事業費

所 属	環境生活部人づくり文化課			26年度担当所属
係 名	文化企画係・文化施設係	内線	2455	環境生活部文化振興課

## 新たな文化の創造に向けた文化芸術事業の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
60,191	国庫 22,955	委託料 38,362 (指定管理者等)
(前年度 56,991)	諸収入 4,100	補助金 21,829 (県教育文化財団等)
	一般財源 33,136	

### 2 背景・現状

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」が平成24年6月に施行され、県有文化施設（ふれあい福寿会館及び飛騨・世界生活文化センター）における文化芸術事業の充実や地域における文化芸術を支える人材の育成等が求められている。

現在休止中の未来会館については、「子ども、若者など次世代の文化芸術の担い手を育成し、新たな文化を創造していくための県民参加型の拠点」と「障がい者の文化芸術活動の拠点」の2つを基本コンセプトに平成27年度中の再開を予定している。

### 3 事業目的

県有文化施設を核に地域における文化芸術を振興することで、心豊かな県民生活と活力ある地域社会の実現を図る。

また、再開後の未来会館において文化芸術事業の企画運営主体として予定している県教育文化財団の機能強化を図る。

### 4 事業概要

#### (1) 文化芸術創造発信イニシアチブ事業等(41,962千円)

- ・県有文化施設において、良質な実演芸術に触れる機会を提供するとともに、地域の文化芸術を支える人材を育成する。

#### (2) 音楽文化の振興（音楽文化振興事業費補助金）(11,729千円)

- ・リスト音楽院マスターコース20周年を記念し、記念コンサートなど事業を拡充する。

#### 新 (3) 未来会館の再開を見据えた次世代の文化芸術の担い手育成、障がい者の文化芸術活動の発信・交流(1,500千円)

- ・公共ホール音楽活性化アウトリーチ・フォーラム事業費補助金  
市町村公共ホール職員の人材育成と県内文化施設連携による次世代文化芸術の担い手育成を支援する。
- ・障がい者文化芸術活動支援事業費補助金  
障がい者の文化芸術活動を紹介する企画展示を支援する。

#### 新 (4) 実演芸術に触れる機会創出等による次世代の文化芸術の担い手育成(5,000千円)

- ・県内実演芸術団体によるアウトリーチ事業(学校、福祉施設等への出前公演)と青少年を対象とした研修事業を支援する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費

(明細書事業名) ○文化施設管理費

文化芸術創造発信イニシアチブ事業費

(明細書事業名) ○総合文化推進費

県有文化施設等文化芸術振興補助金、音楽文化振興事業補助金

公共ホール音楽活性化アウトリーチ・フォーラム事業費補助金

障がい者文化芸術活動支援事業費補助金

文化振興事業費補助金

所 属	環境生活部自然環境保全課		
係 名	自然環境企画係	内線	2696

## 流域一体の環境保全の推進

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
19,013 (前年度21,053)	繰入金 13,552 一般財源 5,461	委託料 9,720 (親子ツアー等) 補助金 4,000 (流域清掃活動)

### 2 背景・現状

「清流の国ぎふ」づくりに向け、本県が誇る「清流」を守り、活かし、次世代に伝えていく環境保全の取組みを広く県民に普及し、県民総参加で推進することにより、流域一体の環境保全意識を一層高めていく必要がある。

### 3 事業目的

森と海とを繋ぐ清流と緑豊かな流域環境の保全に向け、多様な主体、幅広い世代が環境保全活動に参加し協働することによって、流域一体の環境保全意識を醸成するとともに、流域環境の保全を推進するための人づくり、連携体制づくりを図る。

### 4 事業概要

#### (1) 環境保全活動の普及・推進 (5,461千円)

- 子どもたちによる環境学習等の成果発表会「ぎふ清流未来の会議」の開催や、身近な水辺の様子(水生生物、水質)に目を向けることで水環境保全意識を育む活動、及び家庭における生活排水対策の実践などを行う。

#### (2) 流域連携・流域一体の河川清掃モデルづくり (4,300千円)

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

- 県内の主要河川流域(5流域)における河川清掃モデルの確立を目指し、各流域で河川清掃の協働体組織の形成を推進するとともに、同協働体による流域連携・流域一体の河川清掃活動を支援する。

#### (3) 上下流交流による環境保全意識の醸成 (9,252千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

- 県内の主要河川流域を辿りながら森・川・海へと向かい、現地のNPO等が指導者となって、自然体験、環境学習、環境保全活動などのプログラムを通じて環境保全意識を育む親子ツアーを実施する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費
(目) (2) 環境管理推進費	
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	
清流の国ぎふづくり推進事業費	
流域清掃活動推進事業費補助金	
流域清掃活動推進事業費	
上下流交流推進事業費	

所 属	環境生活部 自然環境保全課		
係 名	自然公園係	内線	2698

## エコツーリズムの促進

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
10,060	繰入金 10,060	補助金 6,000 (団体への補助金)
(前年度 5,000)		委託料 2,483 (モニターツアーの実施)

### 2 背景・現状

身近な環境への関心や、自然と直接ふれあう体験への欲求の高まりにより、地域の自然を活かしたエコツーリズムを実現させようとする機運が芽生えているが、本県の豊かな自然観光資源の多くは未発掘、あるいは有効に活用されていない。

また、県内のエコツーリズム実施団体の多くは、社会貢献活動の延長線で活動しており、経済的な自立には至っていない。

### 3 事業目的

岐阜県の豊かな自然を活かしたエコツアーを実施する団体等の商業的自立を促し、県内にエコツーリズムを普及・定着させる。

### 4 事業概要

- (1) エコツーリズム連携会議の開催 (500 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>
  - ・エコツーリズム推進のため、NPO、旅行業者等による会議を開催し、関係機関が連携する機会を提供する。
- (2) エコツーリズムに取り組む団体の支援 (6,000 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>
  - ・エコツアーの企画・実施能力の向上を図る事業を行う団体に助成する。
  - ・助成金額 1 団体 1,500 千円以内 (10/10)
- 新 (3) エコツーリズム経営セミナーの開催 (400 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>
  - ・エコツーリズム実施団体の経営基盤強化を図るため、市場調査や商品開発、広告宣伝など経営に関するセミナーを開催する。
- 新 (4) エコツーリズム団体等の認定 (160 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>
  - ・県内の優れた団体等を一定の基準により認定し、県においてPRを行う。
- 新 (5) エコツーリズム推進拠点づくり事業費 (3,000 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>
  - ・自然公園を中核としたモデル地域を設定し、関係団体が連携してエコツアーの企画、実施、検証等を行う。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費  
(明細書事業名) ○自然環境保全対策費  
エコツーリズム促進事業費補助金、エコツーリズム促進事業費

所 属	環境生活部人づくり文化課			26年度担当所属
係 名	私学助成係	内線	2460	環境生活部私学振興・青少年課

## 私立学校教育の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
10,374,134	国庫 3,147,446	補助金 10,338,131 (雑入)
(前年度10,376,962)	一般財源 7,226,688	扶助費 36,003 (雑入)

### 2 背景・現状

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づく特色ある教育活動を行っており、本県の学校教育において重要な役割を果たしている。今後も、引き続き安定した学校運営及び就学機会の確保が求められる。

### 3 事業目的

私立学校の教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校における教育改革を推進し、特色ある私立学校教育の振興を図る。

### 4 事業概要

学校法人に対し、教育に要する経常経費に対し助成するとともに、各学校の創意と工夫によって魅力ある学校づくりに積極的に取り組む事業に対し支援を行う。

また、私立高校生等が家庭の状況に関わらず、安心して教育を受けることができるよう、教育費（授業料、教科書費等）に対し支援を行う。

- (1) 私立高等学校等教育振興費補助金(4,581,371千円)
  - ・ 特色ある学校づくり(学校特色化支援事業、体験学習の推進等)
  - ・ 個性化教育の推進(国際理解教育の推進、部活動活性化等) 等
- (2) 私立幼稚園教育振興費補助金(3,661,635千円)
  - ・ 特色ある先導的な取組みの推進
  - ・ 教育環境の充実(教員研修の促進等) 等
- (3) 私立専修学校等教育振興費補助金(169,853千円)
  - ・ 教育環境の充実(IT教育の推進等)
  - ・ 個性化教育の推進(地域社会貢献生涯学習機能等) 等
- (4) 私立高等学校等就学支援補助金(1,762,000千円)、私立高等学校等授業料軽減補助金(163,272千円)

私立高校生等のいる世帯の教育費負担（授業料）を軽減するため、世帯所得に応じて助成する。 ※全日制高等学校の助成額は下表のとおり。

平成26年度在校生の助成額(年額)【現行制度】				平成26年度新入生の助成額(年額)【新制度】			
世帯所得区分	就学支援金	軽減補助金	計	世帯所得区分	就学支援金	軽減補助金	計
年収250万円未満	237,600円	68,400円	306,000円	年収250万円未満	297,000円	9,000円	306,000円
年収250万円以上350万円未満	178,200円	51,300円	229,500円	年収250万円以上350万円未満	237,600円	51,300円	288,900円
年収350万円以上500万円未満	118,800円	34,200円	153,000円	年収350万円以上590万円未満	178,200円	34,200円	212,400円
年収500万円以上	118,800円	0円	118,800円	年収590万円以上910万円未満	118,800円	0円	118,800円

### 新 (5) 私立高等学校等奨学給付金(36,003千円)

私立高校生等のいる低所得世帯(世帯所得年収250万円未満)の授業料以外の教育費負担(教科書費等)を軽減する。

(款)10教育費 (項)1教育総務費 (目)8私立学校振興費  
 (明細書事業名)○私立学校振興助成費  
 私立学校教育振興費補助金



所 属	環境生活部男女参画青少年課			26 年度担当所属名
係 名	男女共同参画係	内線	2423	健康福祉部子ども・女性局 子ども・女性政策課
所 属	環境生活部少子化対策課			
係 名	少子化対策係	内線	2681	

## ワーク・ライフ・バランスの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
11,298	国庫 2,000	報償費 3,024 (外部講師等謝金)
(前年度 8,489)	一般財源 9,298	需用費 2,999 (父子手帳印刷等)

### 2 背景・現状

ワーク・ライフ・バランスの実現は、あらゆる分野への女性の参画拡大、男女共同参画社会づくりを進めるうえでも重要である。また、子育ての分野においても、父親の育児参加への意識は浸透してきているものの、育児休業取得率の上昇には至っておらず、企業においても育児休業を取得しやすい環境整備などの取組みがまだ十分ではない。

### 3 事業目的

各種団体や企業等と連携し、多様な働き方や育児休業が取得しやすい職場環境の整備等、男女を問わず職場や子育て、介護等、様々な分野で活躍できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組みを進める。

### 4 事業概要

- 新** (1) 各種団体との連携による男女共同参画の推進 (1,600 千円)
- ・企業の経営者や管理職向けに女性参画拡大等のメリットを啓発するとともに、様々な分野で活躍する男女をロールモデル(将来像や働き方の参考)として広くPRする。
- (2) 父親の子育て参加の促進 (2,586 千円)
- ・企業の男性従業員向けに父親の子育ての役割や楽しさ等について学ぶ講座の開催や平成25年度にリニューアルした父子手帳の増刷配布を行う。
- (3) 企業における子育て支援の取組みの促進 (7,112 千円)
- ・仕事と家庭の両立に向けた職場環境づくりに取り組む企業を県が登録し、そのうち他の模範となるリーダー企業を育成・認定し、取組み内容を広くPRするとともに、従業員の妊娠・出産に関する制度などを紹介する企業向け子育てマイスターハンドブックを作成する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (8) 男女共同参画推進費
(明細書事業名) ○男女共同参画推進費	男女共同参画に関する団体との連携推進事業費	
(款) 3 民生費	(項) 4 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費	父親の子育て参加促進事業費	
	子育て支援リーダー企業育成事業費	
	地域少子化対策強化事業費	

所 属	環境生活部少子化対策課			26年度担当所属名
係 名	少子化対策係	内線	2681	健康福祉部子ども・女性局 子ども・女性政策課

## 非婚化・晩婚化対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
44,002 (前年度 2,966)	国庫 17,319 一般財源 26,683	委託料 40,486 (イベント支援等) 旅費 929 (業務旅費等)

### 2 背景・現状

若者の非婚化・晩婚化が急速に進展し、少子化の要因のひとつとなっている。

合計特殊出生率は若干持ち直したものの出生数は一貫して減少する中、放置すればこの傾向が今後も続く恐れがあり、対策を講じる必要がある。

### 3 事業目的

学校・企業などと連携し、結婚支援はもとより、早い時期から人生設計について考えるライフプラン教育を導入し、ライフステージに応じた切れ目のない非婚化・晩婚化対策を推進する。

### 4 事業概要

#### (1) ぎふ婚活サポートプロジェクトの拡充 (25,000 千円)

- ・民間の結婚支援団体を活用して、婚活イベントを実施する団体や市町村に対し、イベントの企画強化や運営ノウハウの習得、コーディネートなど必要な支援を行う。

#### 新 (2) 結婚支援システムを活用した広域的な出会いの機会の提供 (2,317 千円)

- ・市町村等の結婚相談所の会員情報をデータベース化し、相互に情報共有や検索可能なシステムを構築して、広域的な出会いの機会を提供する。また、結婚相談員のスキルアップ、人材育成を図る研修会や情報交換の場を設ける。

#### 新 (3) 結婚支援に対する広報の実施 (13,185 千円)

- ・市町村や団体と一体となって進める結婚支援の取組みを様々な媒体で広く周知する。

#### 新 (4) 若者に対するライフプランの啓発 (3,500 千円)

- ・人生の早い時期において、就労・結婚・出産・子育て等の人生設計を考えてもらうため、高校生や大学生向けに啓発冊子を用いた講座を実施する。

(款) 3 民生費	(項) 4 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費		
結婚支援事業費		
結婚相談支援体制づくり事業費		
ライフプランを考える啓発プロジェクト事業費		
地域少子化対策強化事業費		

所 属	環境生活部少子化対策課			26年度担当所属名
係 名	少子化対策係	内線	2681	健康福祉部子ども・女性局 子ども・女性政策課 子育て支援課

## 社会全体で支える子育ての推進

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
128,783	国庫 82,000	補助金 80,000 (市町村補助)
(前年度 12,932)	諸収入 1,650	委託料 36,862 (システム開発等)
	一般財源 45,133	

### 2 背景・現状

県政モニターアンケートにおいて、「子育てにやさしい社会であると感じる人」や「岐阜県での子育てに満足している人」の割合は増加しており、社会全体で子育てに取り組むという県民意識が醸成されつつあるが、引き続き、各ライフステージに応じた子育て支援策を切れ目なく講じていくことが求められている。

### 3 事業目的

子育て支援サービスの充実を図り、子育てしながら安心して働き続けることができる環境づくりや、子どもを生き育てやすい環境づくりを推進していく。

### 4 事業概要

- (1) ファミリー・サポート・センターの設置支援と機能の充実 (2,773 千円)
  - ・身近な地域で子どもの一時預かり等、相互援助を行うファミリー・サポート・センターを設置する市町村への支援や、援助者の増加に向けた研修を実施する。
- (2) 父親の子育て参加と企業における子育て支援の取組みの促進 (9,698 千円) (再掲)
  - ・平成25年度にリニューアルした父子手帳の増刷配布や、企業の男性従業員向けに父親の子育ての役割や楽しさ等について学ぶ講座を開催する。
  - ・仕事と家庭の両立への職場環境づくりに取り組む企業から他の模範となるリーダー企業を育成・認定し、取組み内容を広くPRするとともに、従業員の妊娠・出産に関する制度等を紹介する企業向け子育てマイスターハンドブックを作成する。
- (3) アプリを活用した情報提供の充実 (36,312 千円) <一部緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>
  - ・スマートフォン等で、ぎふっこカード参加店舗など子育て家庭に有益な情報を手軽に入手できる仕組みを構築し、ぎふっこカードの利用拡大等を図る。
- 新** (4) 地域の実情に応じた市町村施策への支援 (80,000 千円)
  - ・結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない先駆的な取組みを実施する市町村を支援する。

(款) 3 民生費	(項) 4 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費		
岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業費		
ファミリー・サポート・センター事業費補助金、ファミリー・サポート・センター提供会員研修事業費		
父親の子育て参加促進事業費、子育て支援リーダー企業育成事業費		
地域少子化対策強化事業費、地域少子化対策強化事業費補助金		
(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費		
委託事業費 (起業支援型地域雇用創造分)		